

平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名
コード番号 5729

日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	1,691	1.2	86	△37.3	107	△26.1
16年 9月中間期	1,670	36.1	137	667.7	145	555.2
17年 3月期	3,203		245		266	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	72	△14.6	5	62
16年 9月中間期	85	173.5	6	57
17年 3月期	158		11	59

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,997,606株 16年9月中間期 13,005,762株 17年3月期 13,002,981株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2	50	—	—
16年 9月中間期	0	00	—	—
17年 3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	3,579	2,848	79.6	219	15
16年 9月中間期	3,492	2,764	79.2	212	63
17年 3月期	3,601	2,850	79.1	218	65

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,996,258株 16年9月中間期 13,003,515株 17年3月期 12,998,486株

②期末自己株式数 17年9月中間期 33,242株 16年9月中間期 25,985株 17年3月期 31,014株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,500	270	160	2	50
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 31銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

〔 添 付 資 料 〕

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の当社を取り巻く事業環境は、製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が騰勢を続け、9月末には3,847ドルまで高騰するという状況でありました。これは、今年1月の相場と比べて28%、当中間期の期初の4月と比べて23%の上昇であります。

一方、製品の販売状況につきましては、当中間期における三酸化アンチモンの国内メーカーの出荷量が前年同期比15.9%減少、また、輸入品も含めた推定総需要量は13.5%減少と、堅調であった前年同期の市況と比べ、需要の減少が見られました。その中で当社の販売量は7.3%の減少（三酸化アンチモン以外のアンチモン製品も含む総販売量では8.1%の減少）に留まりましたが、アンチモン国際価格の上昇もあって売上高は前年同期比微増であったものの、利益面では、原料価格の急騰に対して製品販売価格への転嫁がずれ込み、また、前年同期と比べて販売量の減少に伴う工場操業度の低下によりトン当たり加工費の上昇が避けられず、利益率の若干の低下を余儀なくされました。

このような状況の下、当中間期の売上高は、前年同期比20百万円増加（1.2%増加）の1,691百万円を計上しましたが、営業利益は51百万円減少（37.3%減少）の86百万円、経常利益は38百万円減少（26.1%減少）の107百万円、中間純利益は12百万円減少（14.6%減少）の72百万円と、増収減益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原料のアンチモン地金国際相場の不透明感、ならびに製品販売における輸入品との競合激化等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、取引先各社には原料価格の上昇分を適正に製品価格に転嫁させて戴き、当社としては操業技術・設備の改善による生産性の更なる向上、封止材用を始めとする高付加価値品の販売増を図ることにより、収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成18年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比296百万円増加（9.2%増加）の3,500百万円、経常利益は3百万円（1.3%増加）の270百万円、当期純利益は1百万円増加（0.9%増加）の160百万円と予想しております。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	42,759		99,588		206,600	
2. 受取手形	57,533		56,619		64,291	
3. 売掛金	1,029,713		888,051		910,086	
4. 有価証券	-		100,985		100,920	
5. たな卸資産	580,720		821,223		673,844	
6. その他	56,618		41,335		61,450	
貸倒引当金	△ 4,789		△ 4,161		△ 3,734	
流動資産合計	1,762,555	50.5	2,003,641	56.0	2,013,458	55.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	462,246		437,485		449,362	
(2) 機械及び装置	354,215		347,561		321,389	
(3) その他	78,756		77,442		80,781	
有形固定資産合計	895,218	25.6	862,489	24.1	851,533	23.7
2. 無形固定資産	141,578	4.1	104,491	2.9	123,933	3.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	436,174		346,938		358,220	
(2) 関係会社株式	156,000		156,000		156,000	
(3) その他	101,171		105,919		98,584	
投資その他の資産合計	693,345	19.8	608,857	17.0	612,804	17.0
固定資産合計	1,730,142	49.5	1,575,838	44.0	1,588,272	44.1
資産合計	3,492,697	100.0	3,579,480	100.0	3,601,730	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	123,069		171,775		128,404	
2. 短期借入金	42,500		42,500		42,500	
3. 未払金	16,702		22,612		18,126	
4. 未払法人税等	64,428		49,274		90,765	
5. 未払消費税等	15,175		8,145		16,876	
6. 賞与引当金	43,248		51,590		52,389	
7. その他	34,533		38,066		32,787	
流動負債合計	339,657	9.7	383,965	10.7	381,850	10.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	127,500		85,000		106,250	
2. 長期預り保証金	27,108		18,648		22,428	
3. 退職給付引当金	190,217		190,060		192,506	
4. 役員退職慰労引当金	39,700		50,100		44,900	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		3,617	
固定負債合計	388,142	11.1	347,425	9.7	369,701	10.3
負債合計	727,800	20.8	731,390	20.4	751,552	20.9
(資本の部)						
I 資本金	1,018,126	29.2	1,018,126	28.4	1,018,126	28.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	564,725		564,725		564,725	
資本剰余金合計	564,725	16.2	564,725	15.8	564,725	15.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	104,512		104,512		104,512	
2. 任意積立金	683,519		680,178		683,519	
3. 中間(当期)未処分利益	396,518		473,070		469,733	
利益剰余金合計	1,184,550	33.9	1,257,760	35.1	1,257,765	34.9
IV その他有価証券評価差額金	7,829	0.2	20,167	0.6	21,466	0.6
V 自己株式	△ 10,334	△ 0.3	△ 12,690	△ 0.3	△ 11,905	△ 0.3
資本合計	2,764,897	79.2	2,848,090	79.6	2,850,178	79.1
負債及び資本合計	3,492,697	100.0	3,579,480	100.0	3,601,730	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	1,670,235	100.0	1,691,032	100.0	3,203,886	100.0
II 売上原価 ※5	1,296,953	77.7	1,376,964	81.4	2,504,616	78.2
売上総利益	373,282	22.3	314,067	18.6	699,270	21.8
III 販売費及び一般管理費 ※5	235,496	14.1	227,720	13.5	453,453	14.1
営業利益	137,786	8.2	86,346	5.1	245,817	7.7
IV 営業外収益 ※1	13,663	0.8	25,746	1.5	33,586	1.0
V 営業外費用 ※2	5,770	0.3	4,435	0.2	12,850	0.4
経常利益	145,678	8.7	107,658	6.4	266,553	8.3
VI 特別利益 ※3	-	-	11,484	0.7	-	-
VII 特別損失 ※4	778	0.0	684	0.1	3,303	0.1
税引前中間(当期)純利益	144,899	8.7	118,458	7.0	263,249	8.2
法人税、住民税及び事業税 ※6	61,499	3.7	48,489	2.9	118,930	3.7
法人税等調整額 ※6	△ 2,032	△0.1	△ 3,018	△0.2	△ 14,329	△0.4
中間(当期)純利益	85,433	5.1	72,987	4.3	158,648	4.9
前期繰越利益	311,085		400,082		311,085	
中間(当期)未処分利益	396,518		473,070		469,733	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,344千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,344千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,495千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,911,050千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,983,868千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,949,944千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30千円 有価証券利息 310千円 受取配当金 8,682千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,716千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 778千円 (機械及び装置 515千円、建物 151千円他) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,617千円 無形固定資産 19,253千円 ※6. 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している利益処分による資 産圧縮積立金及び特別償却準備金 の取崩を前提として、当中間会計 期間に係る金額を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47千円 有価証券利息 1,654千円 受取配当金 17,516千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,150千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,434千円 固定資産売却益 49千円 (機械装置 49千円) ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 684千円 (機械及び装置 415千円、車両 及び運搬具192千円他) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,970千円 無形固定資産 19,442千円 ※6. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 有価証券利息 1,983千円 受取配当金 25,182千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,208千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,303千円 (機械及び装置 2,417千円、建物 774千円他) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 116,111千円 無形固定資産 38,602千円 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">20,284</td> <td style="text-align: center;">6,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,744千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,643千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	27,028	20,284	6,744	1年以内	4,328千円	1年超	2,415千円	合計	6,744千円	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,643千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">32,849</td> <td style="text-align: center;">24,682</td> <td style="text-align: center;">8,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,754千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	32,849	24,682	8,166	1年以内	1,567千円	1年超	6,599千円	合計	8,166千円	支払リース料	1,754千円	減価償却費相当額	1,754千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">22,927</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">2,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,100千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,287千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	27,028	22,927	4,100	1年以内	2,124千円	1年超	1,976千円	合計	4,100千円	支払リース料	5,287千円	減価償却費相当額	5,287千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	27,028	20,284	6,744																																																					
1年以内	4,328千円																																																							
1年超	2,415千円																																																							
合計	6,744千円																																																							
支払リース料	2,643千円																																																							
減価償却費相当額	2,643千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	32,849	24,682	8,166																																																					
1年以内	1,567千円																																																							
1年超	6,599千円																																																							
合計	8,166千円																																																							
支払リース料	1,754千円																																																							
減価償却費相当額	1,754千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
その他 〔 工具 器具 及び 備品 〕	27,028	22,927	4,100																																																					
1年以内	2,124千円																																																							
1年超	1,976千円																																																							
合計	4,100千円																																																							
支払リース料	5,287千円																																																							
減価償却費相当額	5,287千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 212.63円 1株当たり中間純利益金額 6.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 219.15円 1株当たり中間純利益金額 5.62円 同左	1株当たり純資産額 218.65円 1株当たり当期純利益金額 11.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左